

岐阜県公報

号外(一) 平成三十年十一月五日

目次

公 示

統合型校務支援システム導入実証研究業務委託に関する一般競争入札公告

(教育総務課)

一頁

公 示

統合型校務支援システム導入実証研究業務委託に関する一般競争入札公告

統合型校務支援システム導入実証研究業務委託について、一般競争入札を行うので、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成七年岐阜県規則第百二十号)第四条の規定により公告する。

平成三十年十一月五日

岐阜県知事 古 田 肇

1 一般競争入札に付する事項

(1) 特定役務の名称

統合型校務支援システム導入実証研究業務 一式

(2) 特定役務の概要

ア システムの初期設定

イ クラウドサービスによるシステムの提供

ウ 実証研究校における効果測定

エ 実証研究校における測定結果の整理・分析

(3) 特定役務の仕様等

入札説明書による。

(4) 履行期間

契約締結日から平成31年3月31日まで

2 入札参加者の資格に関する事項

本調達は、単独企業又は統合型校務支援システムクラウドサービス調達業務特定共同企業体(以下「共同企業体」という。)による総合評価一般競争入札とする。

<p>共同企業体の結成は、自主結成とする。</p> <p>入札に参加する者は、単独企業にあっては2の(1)に掲げる要件の全てを、共同企業体において2の(2)に掲げる要件の全てを満たし、岐阜県知事の参加資格確認を受けたものでなければならない。</p> <p>(1) 単独企業の資格要件</p> <p>ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。</p> <p>イ 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に記載されている者であること。</p> <p>ウ 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づき入札参加資格停止措置を競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。</p> <p>エ 岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要領に基づき入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。</p> <p>オ ISO27001認証を取得していること。</p> <p>カ プライバシーマーク制度の認定事業者又はこれと同等以上のISO Guide72:2001に従った第三者適合性評価制度の認証取得事業者であること。</p> <p>キ 複数の自治体の教育委員会において、Webシステム方式によるクラウドサービスにて統合校務支援システムを導入し、1年以上運用していること。</p> <p>(2) 共同企業体の資格要件</p> <p>ア 共同企業体の構成員の資格要件</p> <p>2の(1)のアからエまでの要件の全てを満たすこと。</p> <p>イ 共同企業体全体の資格要件</p> <p>(ア) 共同企業体の構成員のうち少なくとも1者が2の(1)のうちオからキまでの要件を満たすこと。</p> <p>(イ) 共同企業体の代表構成員は、出資比率が最大の構成員であること。</p> <p>3 入札手続等に関する事項</p> <p>(1) 担当部局</p> <p>〒500 8570 岐阜市数田南二丁目1番1号 岐阜県教育委員会教育総務課教育企画係 電話 058 272 1111（内線3519）</p>	<p>F A X 058-278-2812</p> <p>E-メール c17765@pref.gifu.lg.jp</p> <p>(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所</p> <p>ア 交付期間</p> <p>平成30年11月5日（月）から平成30年11月26日（月）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前9時から午後5時まで</p> <p>イ 交付場所</p> <p>3の(1)に同じ。</p> <p>(3) 競争入札参加資格の確認</p> <p>ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める入札参加資格確認申請書（添付書類を含む。）を3の(1)まで持参し、又は郵送し、入札参加資格の確認を受けなければならない。</p> <p>イ 提出期限 平成30年12月6日（木）午後5時 必着</p> <p>期限までに入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。</p> <p>ウ 入札参加資格の確認結果は、平成30年12月12日（水）までに通知する。</p> <p>(4) 入札の日時及び場所</p> <p>ア 日時 平成30年12月17日（月）午後2時（入札を郵便で行う場合には、平成30年12月17日（月）午前10時までに3の(1)に必着のこと。）</p> <p>イ 場所 岐阜市数田南二丁目1番1号 岐阜県庁11階 教育委員会室</p> <p>(5) 開札の日時及び場所</p> <p>3の(4)に同じ。</p> <p>(6) 契約条項を示す場所</p> <p>3の(1)に同じ。</p> <p>(7) 入札方法等に関する事項</p> <p>ア 入札方法</p> <p>入札は、本人又はその代理人が行うこととする。ただし、代理人が入札をする場合には、入札前に委任状を提出するものとする。</p> <p>また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札書記載金額」という。）の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未</p>
---	---

満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。)第114条に該当するときは、免除する。

ウ 提案書の提出

落札者の決定は、総合評価一般競争入札をもって行うので、入札書とともに総合評価のための提案書(以下「提案書」という。)を提出すること。

エ 落札者の決定方法

(ア) 落札者は、規則第111条の規定により定められた予定価格に108分の100を乗じて得た額の範囲内で入札した者であって、提案書の内容に、「統合型校務支援システム導入実証研究業務総合評価一般競争入札落札者決定基準」に添付する「評価基準表」(以下「評価基準表」という。)に示す必須項目が全て含まれていなければならない。

(イ) 提案書の提案内容が仕様書の要求する要件及び評価基準表の必須項目の評価基準を全て満たしているかを判定し、評価基準表に示す基礎点を与える。

(ロ) 評価基準表に示す各項目の加点の上限の最低の範囲内で提案内容の評価に応じて加点を与える。

(ハ) 入札価格については、以下の式により換算し、入札価格に対する点数(以下「価格点」という。)を与える。なお、価格点に整数未満の端数があるときは、端数を切り捨てた点数とする。
価格点 = 100 × (1 (入札価格 × 1.08 / 予定価格))

(ニ) 3の(ア)の(イ)から(ロ)までにより算出された基礎点、加点及び価格点の合計点数(以下「評価数値」という。)が最も高い者を落札者とする。

(ホ) 評価数値が最も高い者が2人以上あるときは、基礎点及び加点の合計点数(以下「技術点」という。)が高い者を落札者とする。ただし、「技術点」が同一のときは、くじにより、落札者を決定するものとする。なお、当該くじは、3の(ロ)の入札日にあらかじめ入札書比較価格の範囲内の価格で入札した者に引かせるものとする。

(サ) 評価基準表に記載されていない提案内容及び入札説明書の定めるところによらない提案書については、評価の対象としない。

(シ) 提案内容の審査に当たっては、プレゼンテーションを実施する。なお、詳細については、入札説明書による。

オ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

カ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書の作成の要否

要

(3) 談合情報があった場合は、談合の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。

(4) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(5) 落札者及び落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づき入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しない。また、契約後に同要綱に基づき入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

(6) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature of the services to be procured:

Services for the Pilot Scheme of the Integrated School Support System

(2) Contract fulfillment period:

From the date of the contract through March 31, 2019

(3) Date and time for the distribution of the tender documentation:
Weekdays from 9:00 a.m. to 5:00 p.m., from November 5, 2018 to
November 26, 2018 (excluding weekends and public holidays)

(4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant
documents:
5:00 p.m., December 6, 2018

(Amendments and additions submitted by mail must be received by 5:00
p.m. December 6, 2018.)

Applicants will be notified of the screening results by December 12, 2018.
Date, time and place for the opening of bids and tenders:

(5) The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at
2:00 p.m. on December 17, 2018 at the Board of Education Room (the 11
th floor of the Gifu Prefectural Government Office building).
(Tenders submitted by mail must be received by 10:00 a.m., December 17,
2018.)

(6) For further information, please contact:
Education Planning Section, Education General Division,
Board of Education Affairs, Gifu Prefectural Government
2-1-1 Yabuta-minami, Gifu City, Gifu Prefecture, 500-8570
Tel: 058-272-1111 Ext. 3519